

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 都市計画部地域整備課耐震・不燃化担当

問合せ先 03 - 5803 - 1844

1 補助金の名称等

8年度調査

| | | | | | | | | | |
|--------|---|--------|----------|----------|------------|----------------|----|--------|---------|
| 補助金の名称 | 不燃化推進事業助成金(整備地域等不燃化集中促進事業) | | | | | | | | |
| 根拠規定等 | 文京区不燃化推進事業要綱 | | | | | | | | |
| 創設年月 | 令和 | 8 | 年 | 4 | 月 | 経過年数 〔自動計算〕 | 0年 | 終了予定年月 | 令和13年3月 |
| 見直し年月 | 令和 | | 年 | | 月 | 経過年数 〔自動計算〕 | | | |
| 見直しの内容 | | | | | | | | | |
| 予算科目 | 款 | 項 | 目 | 大事業 | 中事業 | 計画事業番号 | | | |
| | 7都市整備費 | 1都市整備費 | 2都市整備事業費 | 5不燃化推進事業 | 2不燃化集中支援事業 | 177 | | | |
| 補助金の種別 | <input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 利子補給 | | | | | | | | |

2 補助金の概要

| | | | | | | |
|-----------------------|--|-----------|-------|---|-------|-------|
| 補助目的 | 防災都市づくり推進計画における整備地域及び防災環境向上地区のうち、都市整備局が公表した東京危険度マップにおいて総合危険度4の町丁目に対して、都の支援を活用し、令和12年度までに不燃領域率を70%に引き上げ、延焼による消失のないまちの実現を図る。 | | | | | |
| 補助事業等の内容 | (1)建替え促進助成(戸建住宅・共同住宅) (2)老朽建築物除却助成 (3)高齢者世帯加算助成 | | | | | |
| 補助対象経費の内容 | (1)建替え促進助成(戸建住宅・共同住宅)・・・老朽建築物の不燃化建替えに伴う建築設計費及び工事監理費並びに除却に要する費用の一部を助成する。(2)老朽建築物除却助成・・・老朽建築物の除却に伴い要する費用の一部を助成する。(3)高齢者世帯加算助成・・・(1)を活用し、多世帯(高齢者世帯と子・孫世帯等)が同居する場合にあっては、加算助成する。 | | | | | |
| 補助事業者等 | <input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 (1) 老朽建築物を除却し、建替える者で、建替え後の建築物を所有する個人又は中小企業者(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者) (2)老朽建築物を所有する個人又は中小企業者で老朽建築物を除却する者 (3)建替え促進助成の申請者 | | | | | |
| 補助金の算出 | <input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 (3)1,000,000円) <input checked="" type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 (1)及び(2)の除却に要する費用 25,000円 単位 m ²) <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| | 〔その他の場合は具体的に記入〕 | | | | | |
| | (1)建替えに伴って必要な建築設計及び工事監理に要する費用として区要綱に定める額。ただし、補助対象床面積の合計は300m ² を上限とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 (1)及び(2)の除却に要する費用は、東京都の要綱に準じ、区要綱に定める額。なお実際に要した額を上限とする。(3)東京都の要綱に準じ、区要綱に定める額。 | | | | | |
| 公募の状況 | ホームページ、区報等により周知する。 | | | | | |
| 実績報告書時における 用途の確認方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (工事写真、検査済証等) | | | | | |
| 補助・単独の状況 | <input type="checkbox"/> 区単独 | 負担割合 | 区 1/2 | 国 | 都 1/2 | 補助対象者 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有) | 上乗せの内容・理由 | | | | |

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

| 項目 | 内 容 | 判定 | 判定の理由 |
|--|---|----|---|
| 必要性 (公益性) | 補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか | ○ | 「燃えない・燃え広がらないまちづくり」に資する事業であり、社会情勢や区民ニーズに適合している。 |
| | 「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか | ○ | 「文の京」総合戦略に位置付けられている。 |
| | 区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか | ○ | 「燃えない・燃え広がらないまちづくり」に資する事業であり、区が補助すべき事業である。 |
| | 実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか | ○ | 不燃化等の整備促進及び地域の防災性の向上に大きなマイナスの影響が生じる。 |
| 公平性 | 補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか | ○ | ホームページ、区報等で広く周知を行っており、補助要件に該当する対象者であれば、申請をする機会が確保されている。 |
| | 交付先は適正な手続きによって決定されているか | ○ | 要綱に基づき書類審査等適正な手続きによって決定されている。 |
| 効率性 (有効性) | 補助金の交付以外の代替策はないか | ○ | 「燃えない・燃え広がらないまちづくり」に資する事業であり、補助金の交付以外の代替策はない。 |
| | 補助金額に見合う具体的効果が認められるか | ○ | 燃えにくさの指標である不燃領域率の向上により、具体的効果が認められる。 |
| | 事業実施の効果が広く区民に還元されているか | ○ | 「燃えない・燃え広がらないまち」の実現により、広く区民に還元されている。 |
| 適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要 | 法令等に抵触していないか | - | |
| | 事業の内容が補助目的と合致しているか | - | |
| | 会計処理や補助金の使途が適正か | - | |

4 交付実績

(件、千円)

| 項目 | 8年度(予算) | | | |
|---------------------------|---------|--|--|--|
| 交付(見込み)件数 | 11 | | | |
| 決算(予算)額 | 36,847 | | | |
| 国庫支出金 | 0 | | | |
| 都支出金 | 18,423 | | | |
| その他 | 0 | | | |
| 一般財源 | 18,424 | | | |
| 年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等) | | | | |

5 課題及び今後の方向性

課題:

近年の建築物の増減傾向から事業件数及び額を推計したところである。

目標とする不燃領域率は建替え等により上昇する性質を有するところ、建替え等の発生件数は各年度内では増減が生じ、目標値に到達する年度予測に課題が生じる。

今後の方向性:

当該事業の推進により、耐火性の高い建築物への建替え等を促進して、「燃えない・燃え広がらないまち」の実現を目指す。加えて実績と不燃領域率の増減を観測し、当初の推計と観測とにより、必要に応じて助成制度の周知及び啓発等を視野に入れ、不燃領域率70%達成を目指す。